ダイナックス都市環境研究所の30年



山本耕平 代表取締役 所長 代表取締役 副所長 佐久間信一 小田内陽太 取締役 主席研究員 取締役 主任研究員 津賀高幸 取締役 主任研究員 橋本慎吾 糠澤琢郎 主任研究員 研究員 谷口涼 北坂容子 研究員 江澤陽子 研究員 鈴木敏夫 研究員 石垣歩 研究員 北本健人 研究員 下河内紗子 デザイナー 碇康雄 客員研究員 荒井美樹 総務経理

ご挨拶

株式会社ダイナックス都市環境研究所は2014年10月をもって設立30周年を迎えました。ちっぽけなコンサルタント会社がここまで継続できたのは、ひとえにご支援いただいた皆様のおかげだと厚く感謝しております。

3 0 年の出来事を何とかまとめてみましたが、まとめてみればまったく専門としてのテーマの一貫性がなく、あれこれ分野を渉猟してきたことに我ながらあきれる次第です。エピソードを拾って読み物風にしたいと思いましたが、紙幅の都合でこれまでの仕事をなぞっただけになってしまいました。また3 0 年間のすべての活動を記録することはできませんでした。

株式会社ダイナックス都市環境研究所は、現在15名のスタッフがいます。廃棄物や環境を専門にやってきたものばかりではありませんが、多彩な専門とキャリアの持ち主ばかりです。うち3名は6月に入社したばかりです。「給料は安いが仕事はし放題」という半ば本音の説明にもめげずに入社してきた彼らに、大いに期待したいと思います。

素人同然からスタートした会社ですが、30年の間にはそれなりのキャリアを積み、専門的な情報やいろいろなノウハウをストックしてきました。これは社員全体の財産であり、この土台の上に各人が新たなテーマについて先駆けとなるような活躍をしてほしいと思っています。

そのような思いも込めて、30年の一区切りの記念としてこの冊子を作成いたしました。ご笑 覧賜れば幸甚に存じます。

2014年10月30日

株式会社ダイナックス都市環境研究所 代表取締役 山本耕平 代表取締役 佐久間信一

プロローグ

ドゥタンク・ダイナックスの時代

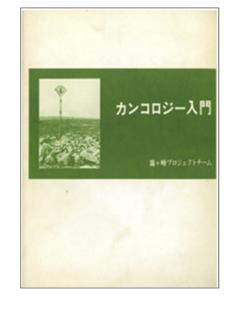
ドゥタンク・ダイナックスの発足

(株)ダイナックス都市環境研究所 (以下「ダーました。 しました。いわゆるベンチャービジネスとして世です。「行動するシンクタンク」をめざして「Dです。「行動するシンクタンク」をめざして「Dです」で対象の解告、社会問題の解決をめや新しいビジネスの創造、社会問題の解決をめいました。

ソンの交流と種々の社会活動をインキュベー74年には、東京・神楽坂に社会的キーパー

は、新しいビジネスや社会活動が生まれました。市小屋」を標榜していました。このサロンから旨に賛同する若い人たちが出資してつくったました。ドゥタンク・ダイナックスの初期メントすることをめざした「サロン集」が設立され

カンコロジー



究部としてダイナックスの母体となりました。 でき缶に関心を持つグループは環境問題研で、ごみ問題への関わりを深めていくことになで、ごみ問題への関わりを深めていくことにない 空き缶の散乱が次第に大きな問題となるなか に関わるとともに、缶飲料の消費量が急増しては でき缶と出会ったドゥタンク・ダイナックス

ゴミニティから資源化研究会へ

言がなされ、ごみ問題は喫緊の社会問題としてタートしました。71年に「東京ごみ戦争」宣サロン集で「ゴミニティ」という勉強会がス



新橋移転1周年特別号

サロン記

葉も考え方も認知されていないような時代で 関心を集めていましたが、リサイクルという言 ごみ問題を議論する場として注目されるもの 自治体、 ィ」が始まりました。大学や研究機関の研究者 した。このような中で、サロン集で「ゴミニテ 企業の担当者などが集まって横断的に

ました。第一回の開催地は静岡県沼津市で、そ 場として「廃棄物資源化研究会」 処理行政に関わる自治体の中堅職員による「花 の後資源分別収集のさきがけとして有名にな 全国の自治体が政策や現場の経験交流をする の係長会議」(廃棄物行政研究会)が開催されま した。さらに廃棄物行政研究会が主催する形で ました。 ゴミニティの延長として、76年4月にごみ がスタートし

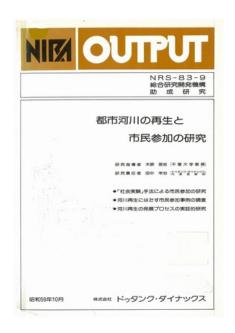
> 化し、 ポイ捨てを回避するシステムの導入をめざし 環境問題研究部では制度論とは別に、 た社会実験を実施しました。 デポジット制度の導入が議論されました。 観光客の

して、 模な交通実験を実施しました。 察をも巻き込んだパークアンドライドの大規 する方法のことで、日立市で企業と自治体、 事象への対応のための仮説を実地に行い、 ドゥタンク・ダイナックスの特徴的な手法と 社会実験があります。 社会実験とは社会 検証

そこから市民の河川愛護活動が生まれる社会 究「河川再生と市民参加の研究」では、 実験を行っています。 マとし、 (の再生に市民がどうかかわっていくかをテ また総合研究開発機構 (NIRA) の助成研 草加市の綾瀬川で河川清掃を行 都市河

I

Ш



空き缶問題を主たるテー マとして活動してき

78年に京都で空き缶散乱問題が顕在

集も神楽坂から新橋に移転します。

環境問題研究部はカンコロジー

の 流

れから

境問題研究部が新橋に活動拠点を設け、

サロン

なります。80年9月に田中栄治氏が率いる環 を専門とする部門に分かれて活動することと なかで、マーケティングや商品開発、

環境問題

ドゥタンク・ダイナックス環境問題研究部

ドゥタンク・ダイナックスはその後の経過の

ました。

ゴミニティについて(85年頃のサロン誌原稿より)

(略)53年頃から関西にもゴミニティが生まれ、京都市のデポジット制度導入をめぐって、嵯峨野の名刹常寂光 寺でデポジット導入運動の最右翼の長尾住職と、反対派の各業界、関東関西の自治体の清掃担当者が一同に会して 合同ゴミニティを開き、侃々諤々たる論争を行ったこともありました。この間題をめぐって、推進派、反対派が胸 襟を開いて議論したのは、唯一このゴミニティだけではなかったかと思います。(略)ゴミニティでの交流は、複 雑に絡みあったごみ間題の系口をみつけだすために、大きな役割を果すものと考えています。

昨年は、タイのごみ処理、アメリカのごみ処理、ヨーロッパのリサイクル、アメリカのごみ箱、ヨーロッパの乾電 池対策等、海外のこみ処理事情を主なテーマとし、その他乾電池問題をめぐって電池メーカーと自治体との意見交 換や、ごみ処理現場に携わる人達の交流、ビールを飲みながらビールの容器を考える会などを開催いたしました。 今年はゴミニティから派生して、資源回収業者の交流会や環境産業の会なども行っていきたいと考えています。 (世話人山本耕平)

株)ダイナックス都市環境研究所の設立

新会社設立

地域交流センターの発足

地域交流センターは、潜在的な社会問題を取地域交流センターが発足しました。 た廃棄物資源化研究会のネットワークを礎に、ドゥタンク・ダイナックス時代にスタートし

連携交流の場づくり、等々があります。「まちの駅」の実験と提案、全国の市町村長のジメント導入の契機、道の駅」の実験と提案、トナーシップによる河川環境の改善、環境マネた。一例を挙げると、公共トイレの改善、パーなるような、いろいろな取組みを行ってきましり上げてその改善のムーブメントの先駆けとり上げてその改善のムーブメントの先駆けと

ました。
これらの活動は、「日本トイレ協会」「日本エコライフセンター」「全国が農力を発揮していまず。ダイナックスはこれらの活動のうち、環境でれの分野で社会的な影響力を発揮していまず。ダイナックスはこれらの活動は、「全国と連携交流会」「全国とこれらの活動は、「日本トイレ協会」「日本エコーでは、「日本にはは、「日本にはいいは、「日本には、「日本には、

ダイナックスの理念と目標

です。小さいながらも社会変革に少しでも影響ら当時のメンバー はよく激論を交わしたもののように活動するのかについて、山本や田中氏が、地域交流センターとともに何をめざし、どがちよち歩きのコンサルタント会社でした

これがわれわれの共通の目標でした。を及ぼすような仕事をしたい、実績を残したい。

たといえます。
そのアプローチとして、田中栄治氏は「くにをのアプローチとして、田中栄治氏は「くにをのアプローチとして、田中栄治氏は「くにをいえます。
という仮名言葉を発明して地域交流センターの目標に掲げました。85年にはサロンインを開業し、ここをプラッまにがら、様々な政策分野に一石を投じてきました。85年にはサロンがでいくことが地域交流センターの目標に掲げました。85年にはサロンで、田中栄治氏は「くにもいえます。

い合う時代になりつつあったからです。ごみ行政は市町村の固有事務として政策を競きたからです。「3割自治」と言われていた中で題では地方自治体の政策が国の政策を変えてしていくという発想にこだわりました。環境問をつくり、そのモデルが社会全体に影響を及ぼったれに対してダイナックスは地方でモデル

発棄物問題とリサイクルに取組む

廃棄物資源化研究会

は、「 市民の負担を増やしサー ビスの低下だ」 と 時代です。資源物を排出時に分けるということ サービスのいい自治体として評価されていた 体の仕事とされ、ごみを毎日収集する自治体が 中で、沼津市や町田市、 合の本部組織からみれば容認できない取組み 現業主導で資源分別収集を行うことは、 政党や団体に強く、したがって沼津市のように いわれていました。このような考え方は左派の 出てくるごみをすみやかに片付けるのが自治 た。資源の分別収集は今でこそ当たり前ですが から資源分別収集の取組みが広がり始めまし の地方の中堅都市では、 る事態は全国に広がっていました。そのような 東京ごみ戦争を契機に「ごみ戦争」とよばれ 善通寺市、津島市など 収集や処理施設の現場 労働組

ったかもしれません。大げさではなく、清掃行われない自治体職員の梁山泊のような場であた廃棄物資源化研究会は、既成の考え方にとらこのような中で76年に沼津市から始まっ

くれる職員たちも大勢いました。 世にごみの減量とリサイクルを進める先鋒に がではない。自腹を切ってまで (宿泊 がではない。公務員として市民とと がではない。公務員として市民とと がではない。公務員として市民とと がではない。公務員として市民とと が進めら が進めら が進めら がは、清掃事業の変革に取り組む同志の集まりで

せんでした。 せんでした。 現などはほとんど相手にして認められていま でにいくつも存在していましたが、基本的に は工学的分野で処理に関連する仕事が主でし は工学的分野で処理に関連する仕事が主でし すでにいくつも存在していましたが、基本的に ました。廃棄物を専門とするコンサルタントは ました。廃棄物を専門とするコンサルタントは

廃棄物資源化研究会 - 通算77回、50都市以上で開催

廃棄物資源化研究会はあき缶処理対策協会(現スチール缶リサイクル協会)に協賛スポンサーになっていただき、2003年まで通算77回開催しました。開催地は北海道から沖縄まで、開催都市は50以上を数えます。この研究会は1泊2日の合宿で行い、昼間のセミナーの後はグループに分かれて酒を酌み交わしながら夜っぴてごみ談義をし、翌日は早朝から収集現場を視察し、現業の職員や市民から生の声を聞くというのが大きな特徴でした。初期のメンバーには寄本勝美早大教授(故人)や国立環境研究所の後藤典弘氏、野村総研(当時)の米村洋一氏、有害廃棄物の専門家である循環資源研究所の村田徳治氏などの研究者もおり、後に横浜市長となりG30プランを提唱した中田宏氏は松下政経塾生の時に何度か参加していました。

例一」の刊行「日本のごみ処理―実践する都市134

ど理解していませんでした。廃棄物資源化研究研究者、コンサルタントも現場の事情はほとんが共有されておらず、また国など中央の役人や知りました。一方では自治体間でこうした情報知を通して、全国の自治体では驚くほどの創意動を通して、全国の自治体では驚くほどの創意が出ていませんでした。原棄物資源化研究会などの活



ました。ました。これをベースに、自治体のリサイクルハンドブック」として刊行し、関する政策と技術を体系化し、中央法規出版に関する政策と技術を体系化し、中央法規出版のがいて、資源化ハンドブック」をまとめてい会では自治体の分別収集の事例を集めたカタ

集めて本を出版することにしました。た。そこで全国の自治体からユニークな事例をのステータス向上につながるものと考えましす。こうしたノウハウの共有こそが、清掃行政意工夫には注目すべきものがたくさんありましかしリサイクル以外にも自治体現場の創

その第一弾でした。
これまで培ってきたネットワークを活かし
これまでは
これまで培ってきたネットワークを活かし
これまで培ってきたネットワークを活かし
これまで培ってきたネットワークを活かし
これまで培ってきたネットワークを活かしてきたなり
これまで培ってきたネットワークを活かしてきたなり
これまで培ってきたネットワークを活かしてきたなり
これまで培ってきたネットワークを活かしてきたなり
これまで培ってきたネットワークを活かしてきたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまできたなり
これまでもでは
これまできたなり
これまできたないり
これまないり
これまないり
これまできたないり
これまないり
これまな

した。資源化研究会とともに「日本のごみ処理」問業者との連携や協働の仕組みなども集めま書でした。ここから広がった政策はいくつもあ聞がごみの特集をすると、ネタ元はたいてい本間がごみの事例集は類書がなかったために。そのごみの事例集は類書がなかったために。その

日本のごみ処理
-実践する都市134例

地域交流センター

iii

ð

えたものと思っています。は今日の自治体のごみ政策に多大な影響を与

リサイクル運動とリサイクルの日

NPOのはしりといえます。 NPOのはしりという言葉がまだ社会的に広く リサイクルという言葉がまだ社会的に広く アンクを契機に省資源・省エネルギーが叫ばれる中、ガレージセールやフリーマーケットの新る中、ガレージセールやフリーマーケットの新る中、ガレージセールやフリーマーケットの新る中、ガレージセールでは、東京で誕生した。石油シという新した若者たちが、神戸、九州、沖縄、国動に共感した若者たちが、神戸、九州、沖縄、三動にも経済的にも自立的な市民運動をめざした各地のリサイクル運動では、リサイクル運動では、リサイクルという言葉がまだ社会的に広く

しており、ダイナックスはこうした民間のネッ(のちの日本リサイクル運動市民の会)に参加リサイクル社会構築に向けて市民運動市民の会という組織を立ち上げました。小泉氏のようなという組織を立ち上げました。小泉氏のようなという組織を立ち上げました。小泉氏のようなどジネスを起業し、各地のリサイクル運動のリ衆議院議員)は丹沢グループというリサイクル運動のリポ語院議員)は丹沢グループというリサイクル運動のリポ語に議員)は丹沢グループというリサイクル運動のリカインがは会にがある。

た。

クル事業協同組合理事長の東龍夫氏らがいま 時からの仲間として、中部リサイクル運動市民 市民の会代表の古我知浩氏、 の会前代表の萩原喜之氏、 トワー クにも深くかかわることになります。 沖縄リサイクル運動 札幌市資源リサイ 当

呼びかけて、全国で市民主体のイベントを開催 開催しました。各地のリサイクル運動仲間にも してきました。 ティバル」というイベントを代々木公園などで 若手職員らとはかって「エコロジカル・フェス ていませんでした。そこで85年から環境省の 年に日本の提案でできたということは知られ 月5日は国連の世界環境デーですが、1972 もとで、NPO的な活動を行ってきました。 ダイナックスは地域交流センター の看板 6 **ത**

取り入れてシンポジウムを開催しました。シン だなかったので、リサイクルの概念のなかにご 学で「全国リサイクルシンポジウム」を開催し による情報交換のプラットホー ムをつくりま ポジウム参加者によって「日本リサイクルネッ みだけでなく水循環や再生エネルギー なども ました。当時は「循環型社会」という概念はま 89年4月、アースデーを記念して早稲田大 市民や自治体レベルでのリサイクルの取 また10月20日を「リサイクルの日. 各地の団体や研究者 全国リサイクルの日シンポジウム・住民フォーラム

第2回全国リサイクルの日シンポジウム(墨田区)

なり、総合的、機関的 生や、公舗的上図像 の結成に通り出す。 といる団体が一心と 経界が利を見せ がメーカーなどをメンバー 会、所以回収業者による社 とする恋意信処理対策協議 一などの財団をはじめ、街 クリーン・ジャパンセンタ

ことの公能・研修結動など、考えること類したシンボジ いいけ政担当者と研究者な 権用づくりとリサイクルを などで、「地球関境時代の 間、甲大韓内の小野小新盤 ウムを明さ、目指す他語観 はきょう十九日から二日 体が嵌回している。 回野部会など下山田 即法人日本市出版服制支持 各位の代表の到 百人

組織づくりの中心になっ

製造器 本山 製造機

いるのは、関や地方目的

都市も同様だ。 共同研究

日本を削る協会、公害助止 関係者が立ち上がった関係 たこと。 集団回収運動がピ トワーク名語」(仮称)設の進級に伴う紙のはんらん ゴミ問題に、怪取り組ん ているのに、 古紙などの回 収集者が各地で激減して含 がゴミラッシュを加速させ 特に問題なのは、OA化 以後のメドはつい いない。他の大

地域を能センター(代表幹 職「日本リサイクル・ネッ

教授らして、生活学校を舞 事 寄宏勝男・邱福田大学 企品がている表示・概念の

立を表現する

呼びかけに対し、日本順

気で、家庭ゴミや産業座類 り、経済協力開発機構

かけは、単の第

ンチになる例も出始めてお

読売新聞朝刊

(89年4月19日)

団結する市民 クル 社会 団

型本」となられた最 はこの)などから「世界の

リサイクル運動も一部では ら指摘され、丁を減らし、

に限定せず、水質、大気、

七溜などの汚染も、結断は クルの日」を設けることも ではないだろうか。

を展開するため、「リサイ

が現化しかかっている北峡

政策提言 ŧ その処理などんど ているためた。 人困難になってき 物が台帯に加え、 例えば、出版区

突破したが、 用語 ついに五百万分を

場建設が進ませ、 東京網内の明め立 備をどから消練工

て処分場も、資杯 となる平場で度

能能

推 谯 組 歳 きょう設立 ころした問題点は以前か

や温がはびる のかけ声も規模してスープ 捌るようになっている。 回収率を、松正は五〇%を その一なでは、松田明路

ーなどにプラスチックの箱 ある、として今回の呼びか が知道する、過剰包装旧網 正して対処しないと取り返 けになった。

しのつかない事態になる説 団体が力を結婚する必要が

シンポジウムはゴミ西圏 を指し合う。

提言などにあたることなど

授らは、緊急に法制度を改 火じつつある。だ、指本教 研究、情報交換、収録への づくりのために、ネットワ 部し、「リサイクル社会」 る配照不足によることを強 魔楽物の処理・再生に対す。提案する予定だ。

スの「徳」次コミ戦争」とが大きいのはむろんだが、 児蜂われた。が、このとこ ために、行政や企業の責任 たわが国はかつて、石油位 経済社会システムそのもの底成高路線を突っ走ってい への影響も大会い。現在の 機で手続い社会的大混乱に を「額額型」へ切り替える 大魔生産・大阪治費で高、は今や、地球環境そのもの 私たら関一人ひとのの参 への影響も大会い。現在の 経済大阪日本の大部制的

また、国民総ぐる公園面にしるて学んだはずの教園がも求められまっ。

リサイクルの日

した。

トワー

ク会議」が発足し、

神奈川県資源回収商業協同組合が10月20日(ひとまわり・ふたまわり)」を リサイクルの日として提唱していました。全国リサイクルシンポジウムでリサ イクルの日を全国に広げることを提案し、各地でリサイクルイベントが開催さ れるようになりました。その後、国では10月をリサイクル月間としましたが、 リサイクルの日については当時の国の担当課長から「勝手にそんな日をつくる な」とおしかりを受けたことを思い出します。国の廃棄物政策は、まだ川下対策 だけでリサイクルには及び腰だったので、市民の活動に口出ししたくなったの でしょうか。

資源分別収集の普及

情報提供を行ってきました。 情報提供を行ってきました。 かしたことによって、完全に制度として定着し始したことによって、完全に制度として定着し始したことによって、完全に制度として定着しいが出いました。 中小都市で少しずつ広がり始めていました。 自治体の資源分別収集は、70年代半ばから

製造事業者が静脈の最終まで関わる仕組みに製造事業者が静脈の最終まで関わる仕組みにわれが蓄積してきた事例や自治体の現場でされが蓄積してきた事例や自治体の現場でさいました。その手段としてわれが蓄積してきた事例や自治体の現場でさいました。で特筆すべきことは、リサイクルの象徴的な品目だったので、空き缶を深く追求することは他目だったので、空き缶を深く追求することは他目だったので、空き缶を深く追求することは他目だったので、空き缶を深く追求することは他目だったので、空き缶を深く追求することは他目だったの形で全国の自治体に提供してきました。などの形で全国の自治体の分別収集の普及が重要だと考えていました。その手段としてわれるととに行ってきたもので、同協会は空き缶リサともに行ってきたもので、同協会は空き缶リサともに行ってきたもので、同協会は空き缶リサともに行ってきたもので、同協会は空き缶り収集の音楽を表する

たと思います。 影響を及ぼしましたが、われわれの貢献もあっ材にも波及し、日本のリサイクル推進に大きな換にもつながりました。こうした取組は他の素いう指摘を受け、ティンフリー缶という素材転

施設の計画と技術」を、97年に「スチール缶き缶処理対策協会とともに進め、95年に「ステール缶のプレスの規格化を働きかけるとともに、それに適した設備のあり方、騒音対でスチール缶のプレスの規格化を働きかけるハウなどは体系化されていませんでした。そこクル施設についても、設備や技術、運転のノウタル施設についても、設備や技術、運転のノウタル施設についても、設備や技術、運転のノウタル施設の計画と技術」を、97年に「スチール缶のプレスの規格化を働きかけるがある。

と技術」が同協会から発行されました。リサイクルリングマニュアル・分別排出の方法

アメニティ・リサイクルタウン計画

大きな距離がありました。 本格的な自治体の計画に関わったのは85本格的な自治体の計画に関わったのは85本格的な自治体の計画に関わったのは85本格が出ているという状態で、構想との間にはでみが出ているという状態で、当時としてはきわめて斬新なアイデアが散りばめられていましたが、組合とは資源分別どころかステーションにはいつもば資源分別どころかステーションにはいるという状態で、構想との間には大きな距離がありました。

りました。 野要氏が担当係長として実務を担うことにな 学組の代表者で構想のとりまとめを行った水 上にするという案を提示して、双方が受け入れ 業の職員を「新システム準備チーム」のメンバ 業の職員を「新システム準備チーム」のメンバ がいらかかわるという得がたい経験をしまし のました。

といっしょにごみの組成調査を行い、モデル地85~87年の3年間にわたって、現業職員

メッキがリサイクルする際の不純物となるとつながりました。 またエンドユーザー からスズ





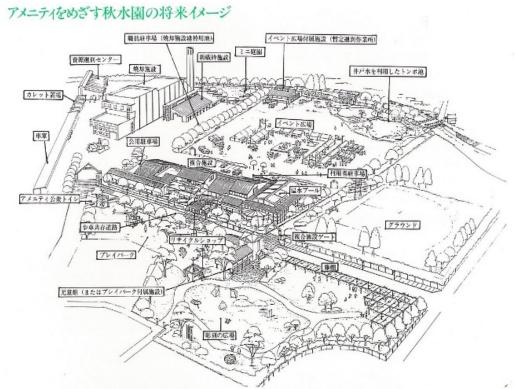
具を再生しはじめました。 われわれはここを えのある職員は粗大ごみを材料に自転車や家 区を選定し、いくつかのタイプ別に分別の実験 働くことを想定した構想を策定しました。 ある作業所や福祉施設と連携して、障がい者が あるからです。清掃工場はアメニティ施設とし み処理施設が秋津 (あきつはトンボの別名) に てチラシをつくるまでになりました。 イラストと自腹で購入したワー プロを駆使し の先頭に立って熱弁をふるい、子供に書かせた を行いました。現業職員はいつしか市民説明会 て環境整備し、リサイクル施設は市内に数多く ム準備室に配属された職員だけでなく、 「とんぼ工房」と名付けました。拠点となるご 新システ 腕に覚

設を建設し、その作業には市内の障害者を雇用 す快適なまちづくり計画」 メニティ・リサイクルタウン計画―ごみを活か こうした実践をふまえてまとめた計画が「ア です。 リサイクル施

> した。 務から異動した職員が、彼らと一緒に働くよう することとしました。障がい者が空きびんと空 融合したものとして、全国から高く評価されま き缶の選別ラインで働く施設を建設し、 になりました。この施設は福祉とリサイクルが 収集業

た。 活動はコミュニティづくりの手段として有効 新しく引っ越してきた住民が大勢参加し、 えて88年には「アメニティ編」を策定しまし であるという仮説を実証しました。これをふま ました。 て町の美化や景観のプランをつくることとし で熟知しています。そこで彼らの情報を整理し 収集に従事する職員はまちのことを隅々ま 実験的に清掃活動を実施したところ 清掃

域をつなぐ役割をはたすという仕組みは、 と思います。 くりにつながっています。いわば原点であった て手がけた自治体の計画で、 た」と涙ながらに言われたことを思い出します はありましたが「清掃の仕事をしていてよかっ とは彼らにとって何よりも励みになり、 労働の新たな姿でした。市民から評価されるこ クルや美化や環境問題にかかわり、市役所と地 現業の職員がごみの収集だけでなく、リサイ 東村山市での仕事はダイナックスがはじめ 社会実験といった方法論はその後の計画 市民参加と職員参 酒席で 現業



自治体のごみ処理・リサイクルの計

ませんでした。 処理施設のキャ パティシー をどう確保するか 推計に多くのページを割き、それに対してごみ てきた計画にはそうした観点はほとんどあり になりましたが、技術系コンサルがひな形とし 必ずそういう視点から計画がつくられるよう 計画に盛り込まなければなりません。現在では のをどう処理するか、焼却と埋立以外のことを なく、どう減らすか、どう分けるか、分けたも たごみをどう受け止めるかということだけで と、計画の意味合いも変わってきます。出てき 集が選択肢として取り上げられるようになる もしれません。しかしリサイクルや資源分別収 の選択肢は市民啓発などしかなかったからか を述べるにとどまっていました。取り得る政策 た「一般廃棄物処理基本計画」は、ごみ量の 自治体が策定しなければならないとされて

イクルを中心にした計画をつくりました。ど意味がないという考えから、分別収集やリサしか掲載されていないような計画にはほとん見ればまったくの素人でしたが、ごみ量の予測われわれは実績のある技術系コンサルから

びんの分別収集を始めました。他区でもこれにの制定運動があり、88年には区が独自に缶と東京では85年に目黒区でリサイクル条例

策定が広がりました。み処理計画ではない「リサイクル推進計画」の呼応するようにリサイクルの取組が始まり、ご

ました。 収」を唱え、ライフスタイルの転換をめざして この中で、物質循環については「多層型資源回 専門委員 (地方自治法に基づく特別職)を務め は91年から96年まで墨田区のリサイクル 案しました。この計画を実行するために、 クル都市づくり懇談会」の答申をまとめました。 ちのひとつである墨田区では90年に「リサイ や答申作成などの業務を受注しました。そのう 多くの特別区から計画策定や審議会等の運営 クル (区内には廃油処理業者がいる) などを提 つに掲げ、雨水利用の推進や食用廃油のリサイ にごみ以外の「水と緑のリサイクル」を柱の 「エコストア制度」の導入を提案しました。特 われわれはごみ処理計画には実績がなくて リサイクルには実績を重ねつつあったので、 山本



リサイクル都市と雨水利用

循環型社会という言葉は、当時はまだポピュラーではありませんでしたが、墨田区のリサイクル都市づくり構想は、再生可能エネルギーの利用や雨水利用なども含めて、循環型都市をめざしていこうという内容になっています。墨田区は都市型洪水対策と防災の面から雨水利用に取り組んでいました。リサイクル都市づくり構想を受けて、向島に「会古路地」という雨水利用と資源回収拠点となる施設を設置しています。また94年に雨水利用東京国際会議を開催し、全国的な雨水利用の普及のきっかけとなりました。2005年の雨水東京国際会議ではダイナックスが事務局を支援。山本は現在、墨田区に事務局を置くNPO雨水市民の会の理事長を務めています。



会古路地(えころじ・墨田区向島)

2Rに取組む

考えられます。 どもなど多様な主体が参加し行動するような 関して行政がとりうる施策のメニュー は乏し 設け、2R行動に取り組んでいくという方法が と多様な主体が参画できるプラットホームを 仕掛けが求められています。具体的には、行政 には行政以外の市民や事業者、在勤の市民、子 いのが実情です。そこで、2Rをすすめるため するかという計画で、 リデュー スやリユー スに ごみ処理計画は自治体がいかにごみを処理

引き続いて数年間3R推進行動会議の事務局 たちを巻き込んだキャンペーンを展開したり を担当しました。オフィスへの働きかけとして 「昼どき3R」を提案し、大手企業のOLさん 06年に港区3R行動計画の策定に従事し、

の活動を行いました。



昼休み ごみを出さない 心がけ♪

しました。

いました。08年には千葉市から「焼却ごみ1 りをしました。この中で、「ごみニティの底力発 企画、運営コーディネートを受託し、公募市民 / 3 削減推進市民会議」の運営を受託し、同様 量に関する様々な活動を発掘し、発表してもら 表大会」と題して、地域で行われているごみ減 主体的に取り組む3Rの活動プログラムづく 委員と地域のごみ減量指導員とともに、市民が 07年には川崎市ごみ減量推進市民会議の

ごみ処理施設の立地と合意形成に取組

狛江市ビン缶選別施設の合意形成とごみ

ビン缶選別施設」もその典型的な問題でした。 in my backyard) 問題に直面します。「狛江市 その立地場所は市役所のすぐ裏手にある梅林 や保管の仕事を委託していた業者の施設が騒 ない狛江市では、ごみ減量策としてびんと缶の 域にも普及しつつあり、市内にごみ処理施設の がりました。その頃には資源分別収集が多摩地 す。ここでリサイクル施設の反対運動が持ち上 民から反対運動が起きたため、やむを得ず計画 市の計画が明らかになると保育園の父母や住 て住宅で、隣接地には市立保育園がありました。 を受けてしまったため、市があらためて市内に に工場を用意したところ、その地元からも反対 音問題等のため市内で操業できなくなり、市外 分別収集を開始しようしていました。その選別 市です。住宅都市で新しい住民が多いところで 「ビン缶選別施設」を建設することにしました。 狛江市は世田谷区の隣、多摩川の対岸は川崎 廃棄物処理施設の計画ではNIMBY(Not 約2000平米ありました。 まわりはすべ

を白紙撤回して計画を検討し直すという事態

いうことです 実績を調べ、候補の筆頭にあげていただいたと の中心となった市民たちがコンサルタントの して選ばれたのは市民の意見でした。反対運動 ダイナックスがその検討委員会の事務局と

委員会・寄本勝美委員長)は始まり、 91年の12月にその委員会(狛江ごみ市民 70回を

になりました。

狛江市ビン缶選別センター

狛江市ビン缶選別センターは、現在も稼働していま す。周囲の住宅と違和感なく、初めて見た人はここ がリサイクル施設だとはまったくわからないでし ょう。立地合意の最後の決め手は、建物の大きさや デザインのイメージを具体的に住民に伝えたこと でした。その仕事は建築事務所デザインステージの 鈴木立也氏にお願いしました。鈴木氏は丹念に議事 録を読み、市民の疑問に答える形で模型をつくって イメージを示してくれました。鈴木氏はそのまま設 写真のような施設ができました。 計に関わり、

> うものができることになりました。92年の1 2月、ちょうど1年後のことでした。 がら候補地を絞り込み、結果的には当初予定地 問題点に対してひとつずつ解決策を提示しな 超える会議を重ねるとともに、市民の指摘する になりましたが施設のイメージはまったく違

て市民がごみ減量の努力をすること、分別に徹 さらにビン缶選別施設を建設する前提とし

処理計画としても先進的でした。 処理計画としても先進的でした。 最がで、バックキャスト的発想で策定したごみ おした。この一連のプロセスは迷惑施設の合意 ました。副題として「ごみ半減計画」と名付け ました。副題として「ごみ半減計画」と名付け ました。副題として「ごみ半減計画」と名付け ました。副題として「ごみ半減計画」と名付け まいた。副題として「ごみ半減計画」と名付け まいた。副題として「ごみ半減計画」と名付け まいた。副題として「ごみ半減計画」と名付け

『賞優秀賞』を授与されました。 この計画は97年に日本計画行政学会の「計



秋水園再生計画ー98プラン

で、リサイクルセンターと秋水園全体の整備化です。アメニティ・リサイクルタウン計画の中秋水園は東村山市の屎尿処理、ごみ処理施設

化が問題となっていました。が、もっとも基幹の施設である焼却施設の老朽ター ととんぼ工房などの提案は実現しました構想を策定し、障がい者が働くリサイクルセン

しにくいことが反対の理由となりました。 部事務組合という制度が市民の声を直接反映組みを変えることになることや、なによりも一ではもっともリサイクルが進んでいました。 広ではもっともリサイクルが進んでいました。 広びはもっともリサイクルが進んでいました。 広びはもっともリサイクルが進んでいました。 原村山市はわれわれが最初にごみ再生計画策定市民協議会」(渋谷謙三会長) が発再生計画策定市民協議会」(渋谷謙三会長) が発

するというのが最終目標です。

するというのが最終目標です。

がり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにいり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域の分りに加えて、生いの地肥化、プラスチックのリサイクル、固いがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにかり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロにがり、日の出町の広域処分場への搬入をゼロによる協議会から選ばれてコンサわれわれは市民協議会から選ばれてコンサースを対します。

三れがボクラの味为 堆肥化装置ご~す/ 毎日50kgの生ごみを 投入できるよ

生二十段入後

議会を設置して再生計画の具体化に向けた検る市民の意見が対立、市長はあらためて市民協る市と、単独施設として再生することを主張すしかし隣の一部事務組合との統合を計画す

見町市営住宅での み堆肥化実験 (

生ごみを堆肥としてリサイクルすることが出来れば、ごみの減量となり、その分秋水園にごみを持ちこまないですみます。



市民が編集した協議会のニュースレター

堆爬

Ĉô

98」をとりまとめました。討を委嘱し、98年に再生計画の「推進プラン

とめに関わりました。とめに関わりました。とのに関わりました。われわれは協議会のことが可能になりました。われわれは協議会のことが可能になりました。われわれは協議会のことが可能になりました。われわれは協議会のことが可能になりました。特に大きくごされ、一定の成果をあげました。特に大きくごされ、一定の成果をあげました。特に大きくごされ、一定の成果をあげました。とのに関わりました。

長野県の最終処分場立地問題

を関いている。 長野県中信地区(松本市を中心に北は大町、長野県中信地区(松本市を中心に北は大町、長野県産業物事業団が計画していた広域の産産処分場(一般廃棄物も含む)の予定地が地元になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境になりました。この仕事を依頼されたのは環境でダイナックスに声が掛かりました。

の必要性の検討から始めました。03年3月ま01年5月末から検討委員会を設けて施設



での22ヶ月の間に33回の委員会と延べ3での22ヶ月の間に33回の委員会と延べ3での22ヶ月の間に33回の委員会と延べ3での22ヶ月の間に33回の委員会と延べ3での22ヶ月の間に33回の委員会と延べ3

残った場所から適地を選定するという手続き地(不適格な土地)の選定ルールをまず決定し、せん。検討委員会での意見をふまえて立地除外どに例はありますが、日本にはもちろんありまけん。検討委員会での意見をふまえて立地除外と、処分場の立地ルールはドイツなけん。検討委員会での意見をふまえて立地除外で、実現可能な目標数値を提示技術の調査を行い、実現可能な目標数値を提示

は日本で初めてでした。 を開き、パブコメを行いました。こうした手法を決めました。立地ルールは各地で公開説明会

とはきわめて残念でした。とはきわめて残念でした。とはきわめて残念でした。この中信地区の後継委員会が発足しましたが、知事の判断にの後継委員会が発足しましたが、知事の判断によって作業は中断し、結果的には委員会は解散、よって作業は中断し、結果的には委員会は解散、よって作業は中断し、結果的には委員会は解散、上げられていますが、膨大なエネルギーをかけるが発足しましたが、知事の判断にない。4月にいくつかの候補地を挙げて戦略アセー4月にいくつかの候補地を挙げて戦略アセールでは、1



中信地区廃棄物処理施設検討委員会(松本合同庁舎)

散乱ごみ対策とまち美化に取組

敗乱防止システムの開発

ズアップされるようになりました。い捨て容器の象徴として空き缶問題がクロー町田市で空き缶回収条例が制定されるなど、使霧ヶ峰プロジェクトから2年後の73年に

Fのも引プコブエフ・こうで、大泉に嵐山での下のも引プコブエフ・こうで、大泉に嵐山でのでいる、「ボータンク・ダイナックスは業界団体と京都て論争が繰り広げられることになりました。 18年には京都市の嵐山や大原で空き缶散18年には京都市の嵐山や大原で空き缶散

クスの宿泊所となっていました。古い一軒家を借り、佐久間の住まい兼ダイナットでいる学生で、京都での調査のアルバイト頭。発に取組みました。佐久間信一は当時京都大学散乱ごみの実態調査や散乱防止システムの開市の共同プロジェクトとして、大原と嵐山でのトーダング・ダイナックスに着昇屋位と見着

るようになりました。いての調査など散乱ごみ問題に大きく関与すどを行ってきました。またデポジット制度につの実態調査や散乱防止システムの開発、実験なるようになりき継いで、ダイナックスは散乱ごみ

その後87年から環境庁の委託で道路の散

もその統計データが掲載されていました。となり、散乱問題が下火になるまで環境白書に開発しました。この調査手法は全国標準の手法通の手法でごみの散乱状況を計測する方法を乱ごみの実態調査を実施し、全国の自治体が共

実験は、朝日新聞の一面記事になったこともあする実験を行いました。千葉県の国道で行ったスペースを設けてごみ容器を設置し、車を誘導らのポイ捨てを防止するために、道路際に駐車建設省の国道事務所とタイアップして、車か

を実験を行いました。これが「道の駅」の原型 会実験を行いました。これが「道の駅」の原型 ウムの中で出たアイデアです。われわれはこの アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 アイデアを受けて、91年度にごみの散乱防止、 の共いです。 この実験が道の駅につながりました。





- 上)国道 158 号岐阜県丹生川町での実験
- 下)自販機前に4セットの分別ごみ容器を設置し、 右の売店前は仮設の案内所を設けた

(出典:平成3年度度食品容器環境美化重点対策事業

報告書 - (社)食品容器環境美化協会)

都市と観光地の美化戦略」の刊行

は、「事前防止対策」「受け皿対策」「清掃活動」 する実験や調査研究の結果、 ました。京都から始まったごみの散乱防止に関 だという認識のもと、地域住民の参加の下でま 観点から総合的にアプロー チすることが必要 花や緑化、看板、景観など、「まち美化」という ち美化のシステムをつくる実験を各地で行い ごみの散乱防止は、ごみ対策だけでなく、飾 散乱防止のために



策が必要であることがわかってきました。 ティ要素の排除、花を飾るなどプラスの美化対 みの視点だけでなく看板などのディスアメニ の3つの対策を効果的に組み合わせること、ご

平他著、 ます。 論をまとめて88年に「都市と観光地の美化戦 技術や手法を体系化した初めての本だと思い 本書はおそらくごみの散乱防止とまち美化の こうした散乱対策とまち美化に関する方法 美化・散乱ごみ対策ハンドブック」(山本耕 地域交流出版発行)を刊行しました。

制度、 刊行しています。 空き缶問題研究会監修、 き缶対策 また87年には空き缶問題を中心に条例や 組織等の実践例を集めた「事例に見る空 広がる自治体・市民の実践」(環境庁 地域交流出版発行)を

たした役割は非常に大きかったと思います。 このテーマについての調査研究は行政もほと と農水省の推薦を受けて全国に配布しました。 策協会と(社)食品容器環境美化協会で、 3本を制作しました。これらのビデオはロケハ み対策実践ビデオ「美しい環境を明日へ」シリ んど行っていませんでしたから、業界団体が果 ンから脚本、 ズ「山野行楽地編」「市街地編」「浜辺編」の 本書のほか、自治体や市民団体向けに散乱ご これらの仕事のスポンサー は空き缶処理対 演出までほぼ自前で行いました。 環境庁

まち美化の社会実験

ました。 の観光地や神戸、横浜などの市街地でも実施し いました。京都市での経験をもとに、日光など まち美化の社会実験はさまざまな地域で行

視点から、 全国の自治体でごみ容器の撤去が行われまし 80年代半ばにはこの運動の広がりとともに、 はなりません。公共空間を維持管理するという の運動の中で「ごみかごゼロ公園」が提唱され、 たが、ごみ容器は撤去しただけでは散乱防止に 75年に豊橋市ではじまった「ゴミゼロ運動 総合的な対策が必要です。

そこで98年に、 清瀬市をフィールドに、 ま



清瀬市まち美化実験 (98年1月)

しました。 よる定期的な清掃活動を行い、その効果を検証花、回収容器の配置、商店街や地域住民組織に

ちの美化点検 (まちの美化カルテづくり)

や飾

落書きや違法ビラ除去など、「機械清掃」の実験車が走り回っていることが印象的でした。欧米では公共の場所は公共セクターが維持管理し、では公共の場所は公共セクターが維持管理し、では公共の場所は公共セクターが維持管理し、の調査に同行しました。特にパリは様々な清掃の調査に関して団体が行うヨーロッパ諸都市美化に関して団体が行うヨーロッパ諸都市



小型清掃車による歩道の散乱ごみ清掃実験

ることは難しいことなどがわかりました。なく輸入機械は高価で自治体が単独で保持すながら、道路構造や法令の面で、清掃車が歩道を、清掃車メーカーの協力で行いました。残念

美化に取組む自治体のネットワー

ットワークづくりに取組みました。業界団体に 当者を対象としたセミナーや、 年 働きかけて「全国まち美化シンポジウム」を毎 ので、自治体の美化施策の推進に多大な貢献を った資源化研究会の手法を美化に応用し ちの美化」という観点から、 したと考えています。 きました。 豊橋市で開催し、以降97年まで毎年開催して 省の後援を得て環境保全活動研究会を日光市 -開催するようになりました。 散乱ごみ問題からもう少し対象を広げて「 これらの取組みは、リサイクルで培 自治体の交流とネ また自治体の担 89年には環境 たも ま

主研究としてアメリカ調査を行うとともに、日Program)が日本に紹介されました。自メリカの「アドプト・プログラム」(Adoptの設立が合意され、ダイナックスが事務局としネットワークとして「全国まち美化連絡会議」ンポジウムにおいて、自治体や民間の緩やかな96年に神戸市で開催した全国まち美化シ

ホーム 団体紹介 イベント情報

国各地の情報をどんどんお寄せ下さい。

た。 ウムやセミナーの開催などにもかかわりまし本での導入状況の調査、 普及のためのシンポジ

をスチール缶協会から発行しました。てのないまちづくりのマニュアル&事例集 」の1年には「まち美化ハンドブック ポイ捨



全国まち美化連絡会議について [趣旨・目6] [趣旨・目6] [物の美化活動に携わる市民グループ、自治体の美化担当職員、飲料メーカーなどの企業関係者が一堂に会し、幅広くかつ活発な議論が行われました。その席上にて、美化活動に関する議論と情報交換を進める場として、「全国まち美化連絡会議が認立されたのです。 「全国まち美化連絡会議」は、会費制度はとらないオープノなネットワークとし、活動経費権、寮付、格替金等でまかなっています。皆なん、どうそで参加の上、全

全国まち美化推進連絡会議

調査結果

取り組み

全国まち美化連絡会議のウェブサイト (ダイナックス制作)

公共トイレの改革に取組む

美化からトイレ問題へ

要するに公共の場所の管理体制や仕組みが整 呼ぶ、おまけにトイレが汚いので帰り際にごみ 適切に管理されていないためにごみがごみを っていないことが原因の一つでした。ごみ箱が が問題だといわれる観光地では、トイレが汚い。 イレの存在が気になっていました。ごみの散乱 光地のホスピタリティの象徴ともいうべきト を投げ捨てて帰る。そんな実態が垣間見えてき 観光地の美化対策を調査研究するなかで、観

> かけというわけです。 みようというのが、トイレに関心を持ったきっ ました。そこでトイレを環境の指標として見て

が、ほとんど情報はありませんでした。そこで 第一歩になりました。 築家、医師などが集まってトイレ談義を始めま 84年頃にサロン集で「トイレットピアの会」 した。これが日本の「公共トイレの夜明け」の を立ち上げて、機器メーカー、デザイナー、建 しかし公共トイレについて調べ始めました



追われることが多い。

トが本職だが、このごろ、

環境問題コンサルタン

喫茶店と問違うほどしゃ

者らと組織した日本トイ 衛生機器メーカーの研究

レ協会事務局長の仕事に

まだまだ。何料トイレの りましたが、ソフト面が 各市町村が憩っほどにな れだ公衆トイレづくりを

る匹岡秀雄慶大名誉教授 イレ似士 として知られ 交流出版)をまとめたの **公共トイレ事情**」(地域 国ぶりが分かる「世界の を団優に、トイレ事情期 査団員としてヨーロッパ に続き、今月中旬、『ト 先に、二十八か国のお

関べてきます」 地での汚水処理を理点に **畑になっている山岳観光** 維持管理、あちこちで問

「わが国でも最近は

トイレーのごろ合わせで が多いそうで、パリとミ ュンヘンでは市関係者ら とのシンポジウムも開か て待ち受けているところ 度の調査団も、面白がっ

旦にするなど、臭いも めたのは評価できる。 のとして避けていた問題 十一月十日を「トイレの に現正面から取り組み始 「最近はイギリスのB るトイレを終生のテーマ ループを続けているう 環境問題を考えたいと退 ち、同様に冷弱されてい 職、仲間とゴミの研究グ 元地方公務員。自由に

日本トイレ協会の活動

ジャーナリストがしばし BCテレビなど、欧米の BC放送、アメリカのA ば取材に来ましてね」 世界で初めてという今 トイレ協会ができるか も」。(霊山 智彦記者) リと「これを機に、国際 はなかなか巧みで、ニコ に加えた。 環境問題での仕掛け方

に参加。ダイナックス都 年、日本トイレ協会設立 神戸市役所を経て昭和の 雅路市出身。 早大卒。



読売新聞(89年5月7日)

催し、いいトイレを推奨する「グッドトイレ1 伊東市で第一回全国トイレシンポジウムを開 交流センターに「日本トイレ協会」なる看板を 掲げることにしました。86年1月に、静岡県 でこの動きをもっと大きく広げるために地域 る自治体があることがわかってきました。そこ な情報が集めると、先進的な取り組みをしてい 全国の自治体にアンケートをとり、いろいろ

トイレの国際会議

日本トイレ協会は海外調査や国際会議も行ってき ました。フランスで日仏トイレフォーラムを2回開 催しています。会場はトリアノン宮殿とパスツ 研究所(92年)。

世界初のトイレに関する国際会議は93年6月に 神戸市がスポンサーとなって開催した「神戸国際ト イレシンポジウム」です。世界7カ国からのべ数百 名が集まりました。翌年は香港で開催し、国内では 北九州市や富山県といっしょに開催しました。

> きたことが今日のトイレにつながっていると あらゆるトイレに関して問題提起し、 いえます。 活動して

中心となり、その後の実務は地域交流センター

日本トイレ協会の立ち上げは田中栄治氏が

山本が担当しました。山本は10年間日本トイ の事務局長だった上幸男氏と、ダイナックスの

レ協会の事務局長として活動しました。

日本の公共トイレの快適さは世界的にも有

0」の選考を行いました。

トイレからのまちづくり

ました。 置し、子どもや障がい者などに実地に検証して もらい、誰でも使えるバリアフリートイレ「誰 区のトイレ設計コンペの事務局業務を行いま の公共的なトイレで広く普及することになり トイレ」として閉鎖的だったバリアフリートイ でもトイレ」をつくりました。従来は「車いす した。設計案の模型を実際に区役所前広場に設 レ」にするというコンセプトは、その後の全国 レを「 多目的トイレ」 とし、「 誰でも使えるトイ ダイナックスの仕事として、88年に世田谷

レの日 (イイトイレ)とし、毎年全国トイレシ 動の成果と断言できます。11月10日をトイ 名になりましたが、これは日本トイレ協会の活

トイレ、

百貨店のトイレ、学校のトイレ、バリアフリー ンポジウムを重ねてきました。 鉄道のトイレ

病院のトイレ、災害時のトイレなど、

りました。 針策定など数々のトイレプロジェクトに関わ 指針の策定、公園のバリアフリートイレ設計指 その後、自治体のトイレ設計指針、 維持管理

アル作成などの業務も行いました。 建築や土木工事のバリアフリー 指針のマニュ 野に通じることを学び、福祉イベントや公共 くり、ノー マライゼーションといった福祉分 またトイレを通してバリアフリー のまちづ





環境問題に幅広く取組む

環境基本計画の策定

りました。 りました。 自治体の環境行政への取組みが飛躍的に進展し、市区町の環境行政への取組みが飛躍的に進展し、市区町の環境行政への取組みが飛躍的に進展し、市区町の環境行政への取組みが飛躍を開発に関する国連会議(ブラッ2年に環境と開発に関する国連会議(ブラッカー)

環境学習

をめざして(社)食品容器環境美化協会にごみをめざして(社)食品容器環境美化協会にごみと美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材開発を提案し、3カ年の研究と美化の学習教材を開発して自治体に貸し出すな体験型の教材を開発して自治体に貸し出すな体験型の教材を開発して自治体に貸し出すな体験型の教材を開発して自治体に貸し出すなが、01年では環境学習施設が整備されるようにない。2011年では、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カ年のでは、3カーの



エコークと環境商品開発

ライフセンター」を設立し、地域交流センター実施しました。こうした取組みを背景として、度にはリサイクルマークに関する調査研究を度にはリサイクルマークに関する調査研究を度にはリサイクルマークに関する認め、国のを検討する環境庁の検討委員会をサポート、制をを検討する環境庁の検討委員会をサポート、制を検討する環境庁の検討委員会をサポート、制を検討する環境庁の検討委員会をサポート、制

一ズなど、環境マネジメントはまだ日本に定着 地リサイクルマークの提言などを行いました。 の構築やブランドイメージを高めるための産 ッカー などの開発の助言、製品の修理システム つながっています。 関するプロジェクトの受託など、現在の業務に ました。組立て式の街頭ごみ容器、ソーラーク る調査やコンサルタントが業務として加わり 境配慮製品開発を支援し、環境ビジネスに関す 01年度まで、金属加工の地場産地において環 境マネジメント普及などの活動をしています 続性推進機構の専務理事として、中小企業の環 メント研究所を設立して独立。 現在は (財)持 クトを担当した森下研氏は、その後エコマネジ 91年には日本経済新聞社と共催して「 環境広 ニケーションのあり方も重要なテーマでした。 していない時代で、消費者と企業の環境コミュ に事務局を置きました。ISO14000シリ 告コンクール」を実施しました。 このプロジェ このような経験が環境コミュニーションに マーク制度の調査研究に加えて、95年から

白色度70がちょうどいい

ていました。東京電力が中心となった事業系古て再生紙の需要拡大が社会的なテーマになっ大が課題となっており、古紙の市況低落を受け環境商品に関して、当時は再生製品の需要拡



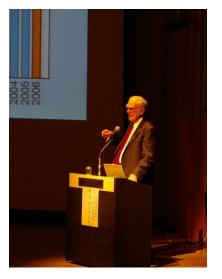
01年には「白色度サミット」を開催しました。会編、ぎょうせい刊、企画編集を担当)を出版、はオフィス町内会と接点を持っていたのでスはオフィス町内会と接点を持っていたのでにおさえることで古紙の利用率が高まることにおさえることで古紙の利用率が高まることにおさえることで古紙の利用率が高まることにおさえることで古紙の利用率が高まることにおさえることで古紙の利用率が高まることにおさえることで古紙の利用率が高まるに、ガールが議論されていました。ダイナックう増やすかが議論されていました。ダイナックう増やすかが議論されていました。

地球環境問題

囲気に触れるために研究員を現地に派遣、国内る方向に大きく舵を切りました。生の情報や雰ブラジル会議を機に、政府も企業も環境保全すものにとってきわめて重要なイベントでした。92年のブラジル会議は、環境問題に関わる

催しました。では市民団体とともにシンポジウムなどを開

ウム「地球環境とフロン」を都内で開催し (環 破損によるフロン排出実態調査など、フロンガ 境省主催)、事務局運営を行いました。講演者の 0周年とフロン回収・破壊法改正記念シンポジ ました。08年には、モントリオール議定書2 ス・オゾン層に関する多様な調査を受託してき 海外調査、東日本大震災被災地での冷凍庫等の 家電メーカー の代替フロン使用状況に関する 関する業務の他、市民に対する啓発業務、海外 す。オゾン層の監視に関する年次報告書作成に も手がけるようになりました。00年からオゾ Aに関する調査研究など新たなテーマの業務 ンドするという大役を務めました。 ン層保護に関する業務を継続して行っていま ノーベル化学賞受賞のローランド博士をアテ 温室効果ガスの排出量に関する調査やLC



ローランド博士の講演

e cocon

になっています。 や学生の環境活動は、しっかりと地域にも根 等ました。現在は、学生主体の実行委員会を組 きました。現在は、学生主体の実行委員会を組 が事務局を担う形で運営しています。 の3年から企業の協力を得て「全国大学生環境 の3年から企業の協力を得て「全国大学生環境 します。 でするという認識から、

研究者など多様な人たちとの関係を結ぶ場とつながりと、行政や企業、NPO、マスコミ、ecoconは、学生環境活動団体のヨコの

活発な交流を行っています。もの学生が集まり、日頃の活動成果を発表し、して成長してきました。毎年全国から500人

はまぽーく・くいまーる

は07年に畜産大賞特別賞を受賞しています。されていました飼料化と養豚のプロジェクトがスタートした飼料化と養豚のプロジェクトがスタートしました。学校給食やデパートの食品残渣からしました。学校給食やデパートの食品残渣からの飼料化の検討調査を受託し、生ごみの組成調の飼料化の検討調査を受託し、生ごみの組成調の飼料をして販売されています。は07年に畜産大賞特別賞を受賞しています。

施しました。 の1年に沖縄リサイクル運動市民の会が那 の1年に沖縄リサイクル運動市民の会が那 の1年に沖縄リサイクル運動市民の会が那 の1年に沖縄リサイクル運動市民の会が那







立しました。00%食品残さ飼料で養豚するノウハウを確ロジェクトで培った経験や人脈を活用して、1と食を足してつくった造語です。はまぽーくプ

ついて検討を行いました。

ついて検討を行いましる豚のブランド化手法にはスタート当初から様々な助成金を獲得してはスタート当初から様々な助成金を獲得してはスタート当初から様々な助成金を獲得しては深かされ、経済産業省の補助事業に採択され、スイを中心とする「くいまーる事業」が、経済産業省の補助事業に採択され、スイを中心とする「くいまーるコンソーシアムスイを中心とする「くいまーる高さながある合資会社オキーの5年には養豚事業者である合資会社オキーの5年には

エコフィードと名付けています。が、農水省では食品廃棄物を飼料にしたものを養豚」という言葉をはやらせようと思いました循環養豚全国会議」を開催しました。「食品循環料化に取り組む事業者や研究者を集めて「食品料 04年には実行委員会を組織して、全国で飼

した。リサイクル推進環境大臣賞」奨励賞を受賞しまりかっていましるプロジェクトは08年度の「食品

IJ

や技術調査を行ってきました。調査、自治体の生ごみ資源化に関するシステムの食品廃棄物や廃食油のリサイクルに関するについては、これらの飼料化のほか、外食産業生ごみリサイクルについての調査研究事業

活動としての生ごみリサイクルに関わっていクル全国ネットワーク副理事長として、市民また佐久間信一がNPO法人生ごみリサイ

ます

くいまーる組合に奨励賞

環境省は16日、食品リサイクル推進環境大臣賞の奨励賞 に、県内から「くいまーる事 業協同組合」(沖縄市)が選 ばれた、と発表した。同賞は、 食品の循環資源化で優れた取 り組みを行う団体を表彰。全 国から40件の応募があった。 奨励賞は上位5番目。

同組合は、沖縄リサイクル 連動市民の会と養豚関連事業 者などが連携し、2005年に設 立された。県内のスーパーや ホテルなど20店舗から分別排 出された食品の残りを日量 4 り回収。飼料製造、養豚農家 で肥育、月40頭分の豚肉販売 までを一括して行っている。 同省は、組合の活動を「市民 が主導して排出者、生産者、 販売者を巻き込み実績を上げ ている」と高く評価した。

ている」と高く評価した。 古我知浩代表理事は受賞を 喜びつつ、「まだ回収量が足 りない。受賞を一つの励み に、さらに多くの関連業者に 呼び掛けて取り組みを広げた い」と話した。鈴木宏明事務 局長は、生ごみの9割が焼却 処分される現状を指摘。「食 糧自給率の向上と環境浄化、 養豚薬活性化、すべてに貢献 できる活動として、今後も頑 張りたい」と意欲を語った。 表彰式は26日に東京で行わ

沖縄タイムス(09年3月16日)

売

者

が

手



廃棄物問題とリサイクルに取組む

リサイクルの危機

いろなことを教授していただきました。氏や故繊維業の中野聡恭氏からは、業界のいろ加しており、業界紙「資源新報」の太田原秀義源化研究会にはリサイクルの業界人も多数参がりを持ってきました。ゴミニティや廃棄物資がりを持ってきました。ゴミニティや廃棄物資がりを持ってきました。ゴミニティや廃棄物資がりを持ってきました。

ての大規模なシンポジウムとなりました。 での大規模なシンポジウムにはいました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。そこで9の危機が叫ばれるようになりました。 イブル 順壊は再生資源の市況にも大きな影響を及ぼし、91年には鉄くずが暴落、古紙も響を及ぼし、91年には鉄くずが暴落、古紙もで、カブルが、対した。

199年(年成1年)

リ団連の発足

ゴミの減量を考える

界の支援策について検討することになり、9このような状況のもとで、東京都が再生資源業

内の再生資源業者の実態を調べるところから資源新報社の太田原社長の協力を得て、まず都ルートの効率化に関する調査を受託しました。者の支援・育成方策に関する調査やリサイクル2から94年度の3カ年にわたり再生資源業

業界の窓口をまとめ、行政との対応を図ってかして業界のヒアリングなどを担当しました。会社から転職してきた小田内陽太が経験を活源業界の実情が明らかになりました。市場調査始め、零細業者も含めてはじめて都内の再生資

ます。 となり、 体連合会」(リ団連)を設立 古紙、 年に品目としては鉄、非鉄、 時の担当者であった後藤浩 東京都リサイクル事業協会 を引き受けることとなりま の再生資源関係団体による 坪上げ (事業系) など都内 業態としては問屋、回収 社長の提案によって、95 いく必要があるとの太田原 成氏が事務局長を務めてい した。現在は公益社団法人 し、ダイナックスが事務局 東京都リサイクル事業団 びん、故繊維など、 小田内とともに当



エコ・リサイクルポート

しました。 り2年に中野聡恭氏が中心になって横浜市り2年に中野聡恭氏が中心になって横浜市りました。

し、「横浜エコ・リサイクルポート構想」を策定関係行政や学識経験者を交えた研究会を設置金を獲得して行った調査で、横浜市港湾局などイクルポート構想とは別に組合が独自に助成活用検討調査を実施しました。これは国のリサーの2年に再生資源物流の効率化のため港湾

いう例は、全国でもありません。(横浜港山内埠頭)を開設しました。公共埠頭(横浜港山内埠頭)を開設しました。公共埠頭の協力で03年に「リサイクルポート山ノ内」

リくみビジョン2020

なっています。 は、市内で最大の環境イベントにを超える作品が集まり、その展示と表彰式を兼クールでは、横浜市内の子どもたちから2万点日記コンクール」を主催しています。このコン日記計動のひとつとして、00年から「環境絵 横浜市資源リサイクル事業協同組合は社会

を支援しました。
を支援しました。
を支援しました。
の担い手であり、社会的な役割をしっかりと
はの担い手であり、社会的な役割をしっかりと
なの担い手であり、社会的な役割をしっかりと
なの担い手であり、社会的な役割をしっかりと
なの担い手であり、社会的な役割をしっかりと
こうした実績を背景として、ジュニア部会か

故繊維のリサイクル

しました。この構想にもとづいて横浜市港湾局

イクル懇談会が設けられました。な中で、00年度に経済産業省に繊維製品リサが減少するなど課題を抱えています。そのようた業界ですが、産業構造の変化でウエスの需要は繊維リサイクル業は、かつて隆盛をきわめ

策定しました。 策定しました。 東京で「故繊維輸出産業の将来ビジョン」を が成繊維リサイクルの実態調査と今後のあ 合が故繊維リサイクルの実態調査と今後のあ 会がは繊維リサイクルの実態調査と今後のあ がまえて「故繊維輸出産業の将来ビジョン」を がまえて「故繊維育出産業の のある。 がまえて「故繊維育な」と のある。 のまる。 のまる



ドイツの故繊維業者視察

離島のごみ問題

をしてきました。 ト、ODA事業などを通して、いっしょに仕事み減量行動計画策定やくいまーるプロジェクル運動市民の会 (OCRM) とは、那覇市のごパートナーとして交流のある沖縄リサイク

題です。

「いった問題もあります。リサイクルを進めるたけった問題もあります。リサイクルを進めるたけな処理施設が財政的な負担になっているとまな処理施設が財政的な負担になっているといった問題です。また離島では逆に過

を作成し、国際会議を開催しました。 成を得て、世界の島嶼国に向けてウェブサイト助成を得たほか、12年には地球環境基金の助は沖縄海邦銀行の「かいぎん環境貢献基金」の策を検討する活動を続けています。11年度にトとして離党のごみ問題の実態調査やその対りの日のとダイナックスは、自主プロジェク





島嶼地域の3 R国際シンポジウム (12年11月那覇市)

容器包装問題に取組む

スチー ル缶のリサイクル

ました。スチール缶のリサイクルを進めるため格が安く、集団回収には乗りにくいとされてきるにもかかわらず、裾もの扱いでスクラップ価るというリサイクルしやすい特性を持っていラップは流通経路も受け皿も昔から整っていスチール缶は磁石で簡単に選別でき、鉄スク



することが求められました。 鉄スクラップとしての価値を高める取組みをには、市町村の資源化分別収集を普及すること、

ー はスズを含まないティンフリー 鋼板を開発 サイクルの妨げになることが明らかになりま の協力・連携体制を構築し、バブル崩壊後に鉄 だといえます。また調査を契機に、鉄スクラッ 皿である電炉メーカーの調査を提案し、実施し 成功しています。 の中ではもっとも先進的な対応を取ることに を有償で引き取ることを表明するなど、産業界 である高炉メーカー がスチー ル缶スクラップ スクラップが逆有償となった時に、素材供給元 ブの業界や電炉メーカーなどの受け皿企業と しました。これは環境配慮設計の典型的な事例 した。こうした調査結果を受けて、鉄鋼メーカ 入があることやスチール缶のスズメッキがリ ました。その結果、流通過程で鉄以外の異物混 ですが、もう一方で鉄スクラップの流通や受け 分別収集の普及については、前述したとおり

リサイクル協会とともに集団回収に対する調る集団回収であるという認識から、スチール缶05年からはリサイクルの基本は市民によ

いて店頭回収の調査を実施しています。
に上げにつながるとの認識から、集団回収に続き様な回収ルート構築が、日本のリサイクルの中ル缶協会とともに市町村の分別収集以外の収のすすめ」を発行しました。われわれはスチ収のすすめ」を発行しました。われわれはスチ収のすすめ」を発行しました。われわれはスチ収のすすめ」を発行しました。

ガラスびん・リターナブルびん

としてビジョン策定を行いました。 策」のとりまとめを依頼され、研究会の事務局会的定着をめざす業界ビジョンおよび実現方全国びん商連合会から「リターナブルびんの社の仕事もたくさん行ってきました。00年には 関係業界との交流や各種調査の受託などを

06年には経済産業省のリユースびん回収



デザイン by 下河内

デル事業全体の評価業務を受託しました。験やシステム開発を行いました。07年にはモル運動市民の会と協力して泡盛びんの回収実モデル事業を支援するとともに、沖縄リサイク

まリリンレスマーカがしにはたっつ回収 の回収システム構築事業を実施しました。小型の回収システム構築事業を実施しました。小型の回収システム構築事業を実施しました。小型の回収システム構築事業を実施しました。小型の目のでは回収コストがかかる割にびんそのものが開発した、3 ミリリットルRマークびんが開発した、3 ミリリットルRマークびんが開発した、3 ミリリットルRマークびんが開発した、3 ミリリットルRマークびんが開発した、3 ミリリットルRマークびんが開発した。

トミナ。 トミナ・ トミナ・ トミナ・ トミナ・ トニナ・ トニカー カー からの出荷と空き ア箱を使うシステムが導入されました。また の P箱を使うシステムが導入されました。また の P箱を使うシステムが導入されました。また の P箱を使うシステムが導入されました。また の P箱を使うシステムが導入されました。そこで統一 を B で で の 回収 トニナ・ トミナ・ トラシステムが導入されました。また の P 箱を使うシステムをつく カー からの出荷と空き として使いリユー スする仕組みが導入されました。また トミナ・ トミナ・ トミナ・

その他の容器包装

には、市民団体と意見交換をしたりシンポジウたテーマです。容器包装リサイクル法の制定時題の入り口として多年にわたって関わってきわれわれにとって、容器包装問題は廃棄物問



しました。 りの年に全国手すきはがきコンテストを開催りの年に全国手すきはがきコンテストを開催ク連) の創立者である平井初美さんに協力して、国牛乳パックのリサイクルが始まった当初、「全ムを開催するなどの取組みを行ってきました。

連について一定の知見を蓄積しています。関連調査など様々な仕事を通して、容器包装関ってきています。また環境省の容器包装廃棄物ルのリサイクル率を推定するための調査を行べットボトルについては、事業系ペットボト

14年度で9回目を迎えます。装3R推進フォーラム」の企画運営を担当し、包装関係の8団体で構成)が主催する「容器包を契機に設立された3R推進団体連絡会(容器こうした実績を背景に、06年の容リ法改正

いました。
また二度目の容り法改正の時期となるため、また二度目の容り法改正の時期となるため、また二度目の容り法改正の研究会は、行政、消費者など業界団体の研究会は、行政、消費者など業界団体の研究会は、行政、消費者など業界をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」を対立する意見を主張するステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」をメンバーに入れた「ステークホルダー会議」を対立する意見を主張するという形で行い、報告書のとりまとのに関するという。



まちづくりに取組む

住民参加のまちづくり

与されました。 推進協議会よりHOPE計画特別功労賞を授 計画の推進に寄与したことが評価され、同計画 地域整備事業など、地域計画、農山村の振興計 画にも取組み始めました。03年にはHOPE 画)、長野県長谷村(現伊那市)の戸草ダム関連 87年に笠間市HOPE計画(地域住宅計

丘ふれあいのあるまちづくり計画」(世田谷区) ロジェクト」(横浜市)、「せたがや界隈塾」、「梅 88年から90年には「鶴見区魅力おこしプ

当時の世田谷区は都市デザイン室というセク 進めるために、区内公園のトイレ調査や維持管 に、まちづくリの視点からトイレの環境整備を ました。またトイレコンペと界隈塾をきっかけ り本「 界隈読本」(世田谷区発行) を企画編集し 歩き方やまちの楽しみ方をまとめたまちづく ワークショップです。90年3月には、まちの り人を育てようと都市デザイン室が企画した ションがあり、界隈塾はアクティブなまちづく 画運営やイベントのプロデュースをしました。 などの参加型のまちづくりプロジェクトの企 ユニークな講座、「界隈」の魅力づくりを考える

理プランの検討などを行いま のバリアフリープランの検討 ークショップの企画、公共施設 づくりに関するイベントやワ リー化の検討から、福祉のまち した。さらにトイレのバリアフ

などを行いました。



当時編集した梅丘のまちづくりニュ



福祉のまちづくり

も取組むようになりました。さしいまちづくりなどを通して、福祉の問題に労やトイレのバリアフリー、世田谷区梅丘のや東村山市のリサイクル施設での障がい者就

まちづくりの社会実験

の飾花と管理のアダプトプログラム実験等を場でオープンカフェを実施したり、駅前や道路本の提案で区民1万人に駅周辺整備に関する本の提案で区民1万人に駅周辺整備に関する動部会が置かれました。座長として参加した山動に対して近民1万人に駅周辺整備のための検討を買会が設置され、その下部組織として区民活委員会が設置され、その下部組織として区民活

親しまれました。 鶴見区のまちづくりのシンボルとして区民にかり、商店街と市民ボランティアが場働して鶴門のまちびくりのシンボルとして区民でから、商店街と市民ボランティアが協働して鶴行いました。その成果をふまえて、98年9月

の社会実験を行いました。彦根市の商店街には験」が採択され、まちの拠点運営と自転車活用を活用したスローな観光、都市再生に向けた実に彦根市商工会議所とともに提案した「自転車03年に内閣府の全国都市再生モデル調査



ナープンカフェの社会実験

しようという社会実験でした。
て、自転車活用によって観光客の回遊路を拡大をに、自転車活用によって観光客の回遊路を拡大経緯があります。その関係からここを拠点とし津賀高幸が学生時代にリーダーを務めていたまちづくり拠点「アクトステーション」があり、滋賀県立大学の学生が中心となって運営する

早稲田商店街のまちづくり

と多様な取組みで有名です。と多様な取組みで有名です。と多様な取組みで有名です。 早稲田大学の周辺商店街では、98年に商店年間大学の様を設置したエコステーションを開設して、回収機を設置したエコステーションを開設しいの集客を結びつけた取組みが話題となり、全国の集客を結びつけた取組みが話題となり、全国の集客を結びつけた取組みが話題となり、全国の集容を結びつけた取組みで有名では、98年に商店を考した。

れはその実験の企画と事務局を担いました。サイクルをやってもらおうという実験。われわごみ処理機の拠点を設置し、来街者や商店にリ功をきっかけに「ごみゼロ平常時実験」を行うで「エコサマーフェスティバル」です。その成で「エコサマーフェスティバル」です。その成年8月に早稲田商店街が早稲田大学の構内早稲田商店街のまちづくりのきっかけは、9

目治と協働に取組む

市民参加と協働

変わってきました。 変わってきました。 変わってきました。 環境問題でいえば、70年代は とともに、公共的な活動に参加する人たちが増 とともに、公共的な活動に参加する人たちが増 という立から協働へと、各主体の関係は大きく が立から協働へと、各主体の関係は大きく が立から協働へと、各主体の関係は大きく は、対立から協働へと、各主体の関係は大きく が、80年代には地球環境問題が顕在化 が、10年代は が、10年代は が、10年代は

Coproduction という造語に当てはめた言葉で という用語は荒木昭次郎教授(熊本県立大学名 加型まちづくりの事例を類型化し、新しい公民 で「新しい市民参加手法に関する調査」を行い ました。われわれはこうした変化を「新しい市 や福祉など様々な分野でみられるようになり この調査研究に助言していただいて報告書に の関係を「協働」として提案しました。「協働」 ました。この中で世田谷区をはじめ、全国の参 民参加」と呼び、93年度に神戸市からの委託 こうした変化は環境だけでなく、まちづくり · 授) が、 アメリ カ の政治学者の

> 書」としてまとめました。 進方策を「協働のまちづくり推進方策調査報告を協働の視点から調査し、復興における協働推は阪神大震災での区役所、ボランティアの活動報告書で使われた最初だと思います。95年に入れました。おそらく協働という言葉が行政の

める手法でもあります。そして自治体が公民協協働は、ダイナックスの理念であり仕事を進

でいます。 でいます。 でいます。 にも関わってきました。05年度には静岡県 が、協働事業提案制度の設計、協働による事業 を策定しました。その後も指針や計画策定のほ が、協働事業提案制度の設計、協働による事業 を策定しました。その後も指針や計画策定のほ で市民協働まちづくり指針の策定を 定にも関わってきました。05年度には静岡県 働を推進するための指針や計画そのものの策



自治基本条例

ますが、政治的な問題も絡むためこの合いますが、政治的な問題も絡むためこの合いでは、国の関与のルール化等が図られました。 自治体の憲法と呼ばれることがあり、自治体で 高治体の憲法と呼ばれることがあり、自治の理 自治体の憲法と呼ばれることがあり、自治の理 について定めたものです。多くの自治体で の廃止、国の関与のルール化等が図られました。 の廃止、国の関与のルール化等が図られました。 の廃止、国の関与のルール化等が図られました。 の廃止、国の関与のルール化等が図られました。 の廃止、国の関与のルール化等が図られました。 の廃止、国の関与のルールと等が図られました。 の廃止、国の関与のルールと等が図られました。 の廃止、国の関与のルールと等が図られました。 の原止、国の関与のルールと等が図られました。



関わることになりました。 験から、神奈川県大和市の自治基本条例策定に 織の立ち上げのファシリテーター が、資料やニュー スレター の作成などの支援と タントが関わるというのは珍しいと思います 行事例として知られている某市の市民検討組 して発注されることがあります。われわれは先 こうした条例制定という「立法」にコンサル をやった経

をつくる会」 としてスター ト時点から参加して るようでした。われわれは「まちの憲法」であ 職員の合意形成は困難とする考えからきてい 不明ですが、抽象的な理念の議論では、市民と に議論すべしという提案を行い「自治基本条例 るなら、全ての主体が同じテーブルでいっしょ るところが少なからずありました。その趣旨は 員による内部検討会を並立する形で行ってい 先行する自治体では、市民だけの協議会と職

|育を終えていることを考慮||ればならない。市長な発護 |歳以上にしたのは、雑務敬||市長は住民投票を行わなけ

ればならない。市長が発調

読売新聞(H16.9.4)

し、今年一月に露案を公表 か、市棚会で出席議員の過 公募市民らが約一年半議論 の一以上の署名を集める

住民投票の投票権を十六一時に可能で、請求があれば、それの賛成により議決した

読売新聞(04年9月4日)

の療法」とされ、同市では、

歳以上の在住者がその三分

住民投票の請求は、十六

自治基本条例は「自治体

日開会の市議会九月定例会に提案する

間に100回をゆうに超える会合を持ちまし た 識経験者1名 (牛山久仁彦明治大教授、アドバ 市民の中に入り、意見を聞くという手法をとり もらいました。またPI (パブリックインボル についての条項を設けるなど、他に比類のない 住民投票の投票権を16歳以上とし、 としては大変な苦労をしましたが、最終的には の発足から04年5月の市長への報告までの のわれわれと事務局という構成で、02年4月 イザー 役で座長ではない)、ファシリテーター ました。つくる会は市民35名、職員5名、学 ブメント) という考えにもとづいて、徹底して もおり、議論をまとめる役割を任されたもの 政治的立場で言えば右と左の極端なメンバ 厚木基地

> 質的な条例原案の作成まで深くコミットし 05年度に日本計画行政学会の計画賞を受賞 すぐれた条例案ができました。 しました。 た。この事例は「市民立法」の先進例として、 結果的には、 実

きました。 三好市などの自治基本条例の制定に参画して その後、 神奈川県開成町、 茅ヶ崎市、 徳島県

16歳以上に 「住民投票権

時などケースパイケース」広く住民の意見を聞きたい

ているのが特徴。また、厚木基地の返還い上の在住者に住民投資の投票権を与えった自治基本条例案を発表した。十八歳 大和市は三日、市民が中心となって作

大和市の自治基本条例案

り込み、市民の意志を表明している。八に努めることなど、基地問題を条例に盛

基地問題なども盛り込む 関する事項は請求の対象外 て土盛保保市長は、「市議」音なりの問題等狭に努めるとなる。 市長発鐵のケースについ いるとは思えない時とか、

議会は①基地の返還が実現 題であるとして、市長と主 民とは切り離せない重要報 基地問題については、市

計画賞 市民による自治基本条例素案 を切り拓くことに多大な貢 献をしました。 を有し、計画行政の新しい道右の計画は先導的な影響力 よって計画賞を授与い 株式会社 ダイナックス都市環境研究所 殿大和市・大和市自治基本条例をつくる会・ 日本計画行政学会 平成十七年八月十二日 黒川 状 和 殿

防災に取組む

阪神・淡路大震災との関わり

大阪PR企画出版部)。

大阪PR企画出版部)。

大阪PR企画出版部)。

大阪PR企画出版部)。

大阪PR企画出版部)。

大阪PR企画出版部)。

提案を行いました。

「協働のまちづくり推進方策調査報告書」として区役所やボランティアをヒアリング調査して国役所やボランティアをヒアリング調査しまた発災から2ヶ月経過した頃に、若手の地また発災から2ヶ月経過した頃に、若手の地

ボランティア安全安心まちづくりワークショップと防災

と続きました。 と続きました。 しって防災が大きなテーマになりました。 しって アリットワークが生まれ、広がりました。 このワークショップは練馬区、 荒川区、 神戸市、 長岡市の が、 このワークショップを が、 と防災は初めて 取組むテーマでした たものです。 防災は初めて 取組むテーマでした たものです。 防災は初めて 取組むテーマでした か、 このワークショップを 通して 第一回安全安心まちづくりワークショッ度に「第一回安全安心まちづくりワークショッ度に「第一回安全安心まちづくりワークショッ と続きました。 しょ はい いっと はい にい いっと はい いっと は

11年の東日本大震災ではボランティアの全ィア関係者とのネットワークが広がりました。当しており各地の災害支援に関わるボランテいます。防災関連業務は津賀高幸が主として担災ボランティア活動検討会の事務局を担って震が発生した04年から内閣府が主催する防震が発生した04年から内閣府が主催する防

後も事務局運営を支援しています。 ネットワーク(JCN)の設立に参画し、その国ネットワークとして東日本大震災支援全国

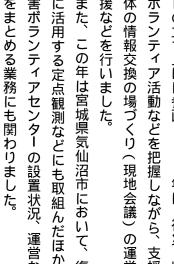


第4回安全安心まちづくりワークショップ(05年)

東日本大震災との関わり 東日本大震災では、津賀高幸と橋本慎吾がJ

CNの立ち上げに参画し、11年は、被災3県 興に活用する定点観測などにも取組んだほか、 団体の情報交換の場づくり (現地会議)の運営 のボランティア活動などを把握しながら、支援 支援などを行いました。 また、この年は宮城県気仙沼市において、復

どをまとめる業務にも関わりました。 災害ボランティアセンターの設置状況、 運営な



広域避難者支援ミーティングの様子(13年10月)

りや会議の開催や団体サポー トなどに取り組 活動を支えるために、各地でネットワークづく に関わっています。 んでいます。JCNの活動を通じて、震災復興 12年からは全国各地の広域避難者の支援

安全安心のまちづくり

することを目標としています。持続可能性には に置く必要があります。 環境のみならず、広く地域の安全や安心を視野 ダイナックスは、持続可能な地域社会に貢献

います。 ど、安全安心に関する業務にまで幅が広がって Game)を活用した防犯のシミュレーションを 発資料の作成、 務や地域防災計画の策定、防災教育のための啓 したり、地域住民とともに防災マップの製作業 こうした視点から、DIG (Disaster Image 災害廃棄物計画の策定をするな



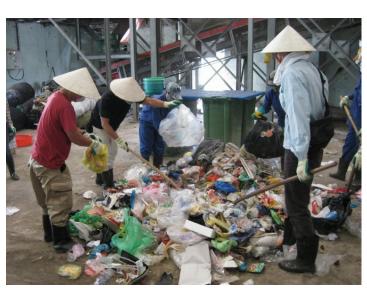
住民とのワークショップ(09年11月)



住民を対象にしたDIG(06年5月)

国際的な活動に取組む

ました。 海外と関わる仕事は少ないのですが、JIC 海外と関わる仕事は少ないのですが、JIC 海外と関わる仕事は少ないのですが、JIC 高のとして国際協力を行っている沖縄リサイ の実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ホ での実績があります。13年にはベトナム・ の派遣な での実績があります。13年にはベトナム・ の派遣な での実績があります。13年にはベトナム・ の派遣な でのます。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ の派遣な での表す。13年にはベトナム・ での派遣な での表す。13年にはベトナム・ での派遣な での表す。13年にはベトナム・ での派遣な での表す。13年にはベトナム・ での派遣な での表す。13年にはベトナム・ での派遣な での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 での表す。 でのます。 でのます。 でのます。 でのます。 でのます。 でのます。 でのます。 でのますが、 のですが、 のでは、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のでする。 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のですが、 のでする。 のです



用できるのではないかと考えています。

ています。われわれの経験はこうした国々で活の普及、組織的なリサイクルの推進が求められ方法ではなく、コミュニティを基盤として分別なっていますが、技術支援に偏ってきた従来の

開発途上国では廃棄物処理は焦眉の問題と

ベトナム・ホイアン市でのごみ組成調査 (13年6月)



ベトナム・ホイアン市人民委員会での会議 (13年10月)

そしてこれから・・・

これからも先駆けて走って行きたい

いゆっくりしていたと思います。ープロがようやく普及してきた頃で、情報の流ープロがようやく普及してきた頃で、情報の流発達していませんでした。パソコンの前の、ワビ入ります。30年前は今日のようにICTが30周年を過ぎ、ダイナックスは新しい時代

できました。
には現場に行くか人が集うほかにませんでした。足で稼いだ情報が仕事のネの交流から新しい試みが広がり、世界に例のなの交流から新しい試みが広がり、世界に例のなめでませんでした。足で稼いだ情報が仕事のネータ元となり、同時に志や目的を共有する人たちをがませんでした。足で稼いだ情報が仕事のネータがよりには現場に行くか人が集うほかできました。

トピアの会のメンバーが全国から足で情報を情報交換はまったくありませでした。トイレッ政」なるものは存在しないも同然なので、横のの自治体が先進的な取組みを始めていたこといてまとまった情報はどこにもなく、いくつかトイレの問題も同様でした。公共トイレにつ

トイレの話題はタブーというわけです。 知人の記者を通じて夕刊3面に写真が掲載されたことがきっかけでしたが、NHKではニュル人の記者を通じて夕刊3面に写真が掲載さいだでもタブーとされた時代です。毎日新聞のレビでもタブーとされた時代です。毎日新聞のか社内で議論があったといいます。食事時にあるか社内で議論があったといいます。食事時にあるか社内で議論があったといいます。食事時にあるか社内で議論があったというわけです。

すべては現場にありました。ます。 問題も対応策も、それを支える人材も、発掘し、課題解決の先端を進んだと自負していこの二つのテーマは、ダイナックスが問題を

課題の先駆けを走っていきたいと思います。していました。この基本を忘れないで、様々な「考える人」ならぬ「考える足」をポリシーとダイナックス(DOTANK DYNAX)は事であることは論を待ちません。ドゥタンク・インターネットの時代になっても、現場が大

ダイナックスの活動領域はドメスティックグロー カリゼーションをめざしたい

でした。環境問題も防災問題も地球規模で、グ

れています。 ローカルの両方からのアプローチが必要とさで地域の問題も重要です。現代はグローバルとローバルな取組みが求められる時代です。一方

みだと思います。 一つはグローカリゼーションを見据えた取組ダイナックスの次の10年、20年の目標の

で活かす取組みができればと思います。国内でこれまで培ってきた経験を世界の現場です。環境問題、廃棄物問題、防災対策など、ました。現場は国内にとどまらないということによって、国境を越えた活動が可能になってき

考え、行動していきたい。あを共有する人たちといっしょにもっと

ックスの理念です。と思います。社会に役立ちたい、それがダイナできる人といっしょに考え、行動していきたいできる人といっしょに考え、行動していきたいちのははなはだ僭越ですが、社会の、わちっぽけなコンサルタント会社が大風呂敷

年表

1973年	3月 株式会社シンクタンク・ダイナックス設立 12月 株式会社ドウ・タンク・ダイナックスに改組				
1974年4月	社会的キーパーソンの空間「サロン集」を神楽坂に設立、ごみ問題の交流研究会「ゴミニティ」始まる				
1976 年 4 月	「地域交流センター」の前身となる「廃棄物行政研究会」発足				
1976年	廃棄物資源化研究会始まる(東京、沼津市)				
1979年11月	「サロン集」新橋に移転				
1980年9月	新橋営業所(環境問題研究部)を設立				
1981 年 4 月	「地域交流センター」発足				
1984年10月	株式会社ダイナックス都市環境研究所設立				
1984年11月	「河川再生と市民参加」(NIRA 助成研究)発刊。川での市民参加についてまとめた数少ない本として評価を受ける(ドゥタンクダイナックス著、地域交流センター刊)				
1984年7月	自治体の分別収集や再生資源の流通について解説した、日本初の本「リサイクルハンドブック」発刊(地域 交流センター編、中央法規刊)				
1984年11月	「日本のごみ処理 - 実践する都市 134 例」を発刊(地域交流センター発行)				
1985年11月	「サロンYU」設立				
1985年	トイレ協会設立 第1回エコロジカル·フェスティバル				
1985~88年	東村山市アメニティ・リサイクルタウン計画				
1986年2月	第1回全国トイレシンポジウム(伊東市)				
1988年	千葉県栄町の高齢者福祉基本計画を策定、ゴールドプラン策定以前に全国に先駆けた計画				
1988年6月	美化・散乱ごみ対策について解説した日本初の本「都市と観光地の美化戦略 - 美化・散乱ごみ対策ハンドブック」が発刊される(山本耕平他著、地域交流出版刊)				
1989 年	美化リーダー育成のための「環境保全活動研究会」(環境省等後援)を日光市、豊橋市で開催(~97年まで)				
1989年4月	全国リサイクルシンポジウム開催(早稲田大学)、10月20日を「リサイクルの日」に提唱。参加者有志によって「日本リサイクルネットワーク会議」が発足				
1990年3月	まち歩き、まちの楽しみ方をまとめた世田谷区のまちづくり本「界隈読本 - 界隈塾」発刊、企画編集を担当				
1990年10月	第1回リサイクルの日シンポジウム(沼津市)				
1990年	「道の駅」実験				
	まち歩き、まちの楽しみ方をまとめた世田谷区のまちづくり本「界隈読本 - 界隈塾」発刊、企画編集を担当				
1990年	「道の駅」実験				

1991年2月	改訂新版「日本のごみ処理 - 資源化・美化・世界の清掃事情」を発刊(ダイナックス都市環境研究所編著、地域交流出版刊)				
1991 年 4 月	「サロン集」移転、「集&YU」になる				
1991~93年	狛江市ビン缶選別施設、ごみ半減計画策定				
1992~93年	多摩地域東京移管 100 周年記念事業(多摩らいふ21)において、「多摩リサイクルとことん討論会」の企画 運営をサポート。多摩リサイクル市民連邦(現在 NPO 法人)の設立を呼びかけ				
1993年9月	神戸国際トイレシンポジウムの開催				
1994 年	「オフィス町内会」の白色度プロジェクトに参画。以降、オフィス町内会とともに、再生紙の需要拡大運動の推進に関わっている				
1994年10月	再生資源価格の低落によってリサイクルが危機的状況になる。緊急シンポジウムとして「リサイクルの危機・現状と展望を考える - 再生資源の需要拡大は可能か」を開催				
1995年1月	阪神大震災のボランティアとして「トイレ清掃ボランティア」を組織し、避難所等のトイレ清掃と実態調査を実施。「阪神大震災トイレパニック」(日経大阪 PR 刊)としてとりまとめた				
1995年3月	阪神大震災復旧・復興過程の行政と市民、企業の協働の過程を調査し「協働のまちづくり推進方策」として 報告書をとりまとめた				
1995年3月	「スチール缶リサイクルリングマニュアル - 資源化施設の計画と技術」発行(あき缶処理対策協会発行)				
1995年3月	東京都内で再生資源を取り扱う業界団体の連合組織「東京都リサイクル団体連合会」(R団連)が発足 (98 年まで事務局を担当)				
1995~97年	東村山市秋水園再生計画 / 98プラン策定				
1996年10月	第1回全国まち美化シンポジウム開催(神戸市)				
1996年	生ごみ処理機の性能評価や普及をめざす「生ごみ処理機研究会」をメーカー8 社とともに設立				
1996年	早稲田商店街のゴミゼロ実験をサポート、早稲田商店街のまちづくりのきっかけとなる				
1996 年	ステンレス加工の産地である燕・三条地域の「日本金属ハウスウエア工業組合」とともに、環境商品開発に着手。街頭ごみ容器、組み立て式ごみ容器、ソーラークッカーなどを開発				
1996 年	「市民オーナーシップ計画推進のための市民まちづくり参加手法」(岐阜市)をとりまとめた。公民協働の手法をマニュアル化したもの				
1997年3月	「スチール缶リサイクルリングマニュアル - 分別排出の方法と技術」発行(あき缶処理対策協会)				
1997年9月	「狛江市一般廃棄物処理基本計画」が評価され、日本計画行政学会から「計画賞優秀賞」を授与される				
1997年	横浜市鶴見区の鶴見駅周辺で「まちの使い方実験」、オープンカフェの実施につながる				
1998 年	清瀬市でまち美化実験				
1999 年	都市部での生ごみの飼料化と養豚のプロジェクトが横浜市でスタート、「はまぽー〈」と命名				
2000年2月	「NPO 法人地域交流センター」発足				

2001~04年	長野県中信地区の公共関与産業廃棄物最終処分場立地選定				
2001年	経済産業省の委託でドイツの故繊維リサイクル調査を実施				
2001年11月	「白色度70がちょうど良い」を発行(オフィス町内会編、ぎょうせい刊)				
2001年11月	「まち美化ハンドブック - ポイ捨てのないまちづくりのマニュアル&事例集」をとりまとめる(スチール缶リサイクル協会発行)				
2002年10月	第1回「安全・安心まちづくりワークショップ」の開催				
2003年10月	HOPE 計画の推進に寄与したことが評価され同計画推進協議会より HOPE 計画特別功労賞を授与				
2003年	彦根市の↑MOとともに提案した「彦根スローな観光」プロジェクトが内閣府都市再生プロジェクトに採択				
2003年	沖縄の NPO(エコビジョン沖縄)とともに進めてきた、生ごみの飼料化・養豚のシステム開発が、沖縄産官 学連携研究プロジェクトに採択され、飼料化装置の開発や肥育/ウハウの研究を実施				
2003年12月	「第1回全国大学生環境活動コンテスト」(ecocon)を開催				
2004年5月	「大和市自治基本条例」の市民案をとりまとめて市長に提出。公募による市民検討組織のコーディネーターとしてとりまとめに関わった。(2003~2004年)				
2004年10月	ダイナックス都市環境研究所設立20周年を迎える				
2005年8月	「市民による自治基本条例草案づくり」が評価され、大和市自治基本条例をつくる会と当社が計画賞(日本計画行政学会)を受賞				
2005年8月	雨水東京国際会議の事務局として、実施運営を担当				
2006年10月	自治体関係者のための3Rフォーラムを横浜市にて開催				
2007年2月	「はまぽー〈」が畜産大賞特別賞を受賞(横浜農業協同組合食品循環型はまぽー〈出荷グループが受賞)				
2007年10月	モントリオール議定書 20 周年とフロン回収・破壊法改正記念シンポジウム「地球環境とフロン」を都内で開催(環境省主催、ノーベル化学賞受賞のローランド博士が基調講演)				
2008~13年	日本酒造組合中央会の 300mlRマークびんのリユースシステム開発				
2009年3月	「〈いまーるプロジェクト」が食品リサイクル推進環境大臣賞を受賞(〈いまーる事業協同組合が受賞)				
2010年	「集団回収マニュアル」(スチール缶リサイクル協会)の発行とセミナー開催				
2011年	東日本大震災 東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN)発足、被災地のボランティアセンターの情報支援				
2010~13年	「容器包装3R制度研究会」				
2012 年	島嶼地域の3R 国際シンポジウム開催				
2013年6月	ベトナム国ホイアン市でごみ発生源調査と組成調査を実施				
2014年10月	株式会社ダイナックス都市環境研究所 30 周年を迎える				

株式会社ダイナックス都市環境研究所のめざすもの

持続可能な社会と安全で安心して暮らせるコミュニティづくりをめざします

私たちは地球環境を守り、環境と共生する持続可能な社会の実現をめざしています。また環境問題をは じめとして、災害に強いまちづくりや福祉のまちづくりなど、安全で安心して暮らせるコミュニティづく りをテーマとして取り組んでいきます。

参加と協働を理念とした社会のコーディネーターをめざします

都市が抱える問題は複雑で社会的合意の形成が困難なことが少なくありません。また社会的なテーマには行政だけで対応できることの方が少ないと言ってもよいでしょう。私たちは市民参加による合意形成や政策決定、市民、企業と行政との協働、パートナーシップによるいろいろな取組みのコーディネーターとして実績を積んできました。これからも参加と協働を理念として社会的問題に取り組んでいきます。

行動するシンクタンク・ドゥ・タンク - をめざします

私たちは単に問題の事象を分析し、机上の解決案を提示するのではなく、関係する主体とともに汗を流しながら現場(フィールド)で解決策を模索します。このような考え方にもとづいて、私たちは「社会実験」や「ワークショップ」という手法を積極的に活用しています。社会実験とは、机上のプランを現場で試行してプランの実現可能性や課題を検討する方法です。

デスクに積み上げられる報告書よりも、現場で体験を共有することの方が合意形成や問題解決には重要 だというのが私たちの考えです。

ネットワーク型の開かれたシンクタンクをめざします

私たちは全国の自治体、国などの行政マンや学者、研究者、企業人をはじめ、各地で活動する市民活動 リーダー、NPO・NGOとも幅広いネットワークを形成しています。

私たちはこのような組織と場、人のネットワークを活用しながら、新しいテーマに挑んでいきます。

(HPより)



ダイナックス都市環境研究所の30年

文責 山本耕平 2014 年 10 月 30 日発行